

## 2月議会 2月25日～3月20日

## 請願の紹介件数91件、前期の4年間の7倍に

- ①保育士の人材定着・確保のため職員配置基準と公定価格の抜本的な改善に向けて国に対し意見書提出を求める請願書
- ②「消費税10%増税の中止を求める意見書」採択を求める請願
- ③降下ばいじん規制値についての請願書
- ④すべての子どもたちにゆきとどいた教育をすすめ、心のかよう学校をつくるための請願
- ⑤主要農作物種子法条例制定と万全の対策をもとめる請願
- ⑥県立高校の普通教室と特別教室等に、県費によるエアコンの設置稼働を求める請願書

わしの・しもおく両県議はすべての請願の紹介議員になり、健康福祉委員会では保育士の配置基準等についての請願をわしの議員が、振興環境委員会では降下ばいじんについての請願をしもおく議員が、それぞれ賛成討論を行いました。

6件の請願は、すべて他会派からの賛同を得られず採択されませんでした。

今回の請願を含めて、党県議団がこの4年間に紹介議員となったのは91件となり、その前の4年間(2011年～15年)の7倍となりました。県民の声を県議会に届ける大きな役割を、日本共産党県議団は果たしました。

## 共産党提出の意見書(案)は他会派の賛成を得られず「取り下げ」に

共産党は「辺野古新基地建設の中止についての意見書(案)」を提出しました。この意見書(案)は「辺野古新基地建設のための埋立土砂の投入を即時停止すること、米軍普天間飛行場の辺野古移設を断念するとともに、直ちに同飛行場の運用を停止して閉鎖・撤去すること」を求めたものですが、他会派の賛成が得られず「取り下げ」となりました。

また、自民党提出の「訪日外国人旅行者の誘致促進についての意見書(案)」には、観光成長戦略に位置付けて、過大な空港の新滑走路建設、空港・港湾へのアクセス道路の整備に走り、カジノを含むIRやMICEの誘致、国際会議場建設など、大規模開発や規制緩和をさらに進めることにつながるとして、反対しました。

## 一般会計予算をはじめ32の議案に反対

2月議会には、委員会提出の「愛知県議会委員会条例の一部改正について」を含め89の議案が提出されました。共産党県議団は32の議案に反対しました。他会派はすべての議案に賛成しました。

共産党県議団が反対した主な議案は以下のとおりです。

- ・国民健康保険事業特別会計予算(住民負担の強化につながるとともに一般会計からの繰り入れがない)
- ・公の施設の使用料等の改定に関する条例の制定(消費税増税分を県民に転嫁する使用料等の改定)
- ・展示会産業振興基金条例の制定(国際展示場を軸とした「展示会産業」のための基金を創設)
- ・部局設置条例の全部改正(「しなやか県庁創造プラン」に基づく組織再編であり、スポーツ関係業務の知事部局への一元化、インフラ関係業務の建設局と都市整備局の設置、展示会産業とMICE推進の観光コ

ンベンション局の設置など大村知事の政策推進のための大規模な部局再編)

- ・県税条例の一部改正(EVとPHVの自動車税の免除措置の適用期間を延長)
- ・職員定数条例の一部改正(全体で12人の減で、必要な人員が確保できていない。特に高校教員は117人の減[44学級減])
- ・産業立地の促進のための不動産取得税の減額等に関する条例の一部改(航空宇宙関連産業等の産業立地についての不動産取得税の減免の対象期間を延長)



89議案中32議案に反対する、わしのしもおく両県議